

時論

財政再建における二つの処方箋

「もはや戦後ではない」。

今更説明をする必要もないが1956年(昭和31年)の経済白書の結語に使用された名言である。日本経済が敗戦のショックから立ち直り、先進国の仲間入りを果たしたことを宣言したものであるが、この経済白書の発行から約60年経過した現在の日本において、戦中、戦前の状態に回帰しつつあるものが2つある。

一つ目の回帰は日本の人口である。

国立社会保障・人口問題研究所の試算によれば、日本の総人口は50年後の2065年には太平洋戦争時と同程度の8,000万人台にまで減少する事が見込まれている。残念ながらこの数値はこの先出生率が上昇するという楽観的な前提を置いたとしても、さほど大きくは変わらない。加えて同じ総人口8,000万人でも65歳以上の人口比率を比較すると、戦時中の5%台から2065年には40%台まで上昇することもまた確実な状況である。

日本が人口減少社会・超高齢化社会に突入する事はもはや回避できない局面に入っている。

もう一つの回帰は日本の財政赤字である。

OECDによると日本の政府債務残高のGDP比は2015年には233.8%とG7諸国においては飛びぬけて高い水準となっている。債務危機で欧州に激震を与えたギリシャですら最悪期においても180%程度で、200%を超えた国はアフリカなど一部新興国では見られたものの、先進国においては戦時中まで遡らなければ前例はないようである。正確なデータの入手は難しいものの、戦時中の政府債務残高のGDP比は200~300%に達していたと推測される。

政府の「中長期的の経済財政に関する試算」によると2016~2023年度に平均で名目3.6%、実質2.1%の成長率を維持できれば2020年度以降には財政収支が均衡に向かうとの試算がなされている。逆説的に考えると、これだけ楽観的な前提でも今後10年以上は政府債務が増加し続ける事を意味しており、財政赤字の対GDP比は戦時中を超え、歴史的にも未踏の領域に入る可能性すらある。

財政赤字の解消には大きく分けて二つの処方箋がある。

内科的な処方としては、増税・歳出削減による持続的な財政再建で、外科的な処方としては金融抑圧やインフレなどによる非連続的な債務調整である。

日本の戦後の財政再建は結果的には外科的な手法で実施されている。太平洋戦争が終戦を迎えた1945年の政府債務残高は約2,000億円で、その内訳は国債が約1,400億円、外債が約9億円、借入金が約550億円であった。GDP比で200%を超える財政赤字の解消過程においても国債は基本的に償還されており、デフォルトに陥ったのは外貨建て国債のみであった。ただし、国内においては預金封鎖と新円切り替え、そして最高税率が90%にも設定された財産税の課税という荒療治が実施された。

しかし、1946年の政府債務残高は2,653億円と前年の1994億円から増加し、その後も減少に転じる事はなく、経済白書が「もはや戦後ではない」と記した1956年には政府債務残高は1兆円に達している。一方、戦後のインフレの影響もあり名目の国民所得が急増したことから、戦後10年で政府債務はGDP比15%程度にまで低下した。

こうした政策はあくまでも終戦後という特別な時代背景があったからこそ可能であった政策であり、現在の日本においては現実的ではない。また、急激なインフレを期待する事も、金融政策でインフレを引き起こすという、マジックのような政策に期待する事も難しく、必然的に内科的な手法での財政赤字への対処を行わざるを得ないという結論に到達する。

それでは、我々は未体験の規模に膨らんだ財政赤字に対して、この先どのように向き合えばよいのであろうか。規模は未体験の財政赤字であるが、この先の姿を想像することは意外なほどに容易である。

4月9日に成立した平成27年度予算案は歳出規模96.3兆円で、国債費を除く歳出に対して社会保障費が43.2%、地方交付税交付金が21.3%とこの2項目で約65%を占めている。この比率から見ても将来的に社会保障の大幅削減は避けて通れない道となっている。あわせて歳入における公債依存度が約40%にまで上昇している中では、欧米で採用されているような、20%台の法人税と消費税という税体系の採用により、国民負担率における租税負担率を大幅に引き上げることも不可避な選択肢となる。

冒頭に取り上げた経済白書の結語は以下のように続いている。

もはや「戦後」ではない。我々はいまや異なった事態に当面しようとしている。

回復を通じての成長は終わった。今後の成長は近代化によって支えられる。そして近代化の進歩も速やかにしてかつ安定的な経済の成長によって初めて可能となるのである。

新しきものの摂取は常に抵抗を伴う。経済社会の遅れた部面は、一時的には近代化によってかえってその矛盾が激成されるごとくに感ずるかもしれない。しかし長期的には中小企業、労働、農業などの各部面が抱く諸矛盾は経済の発展によってのみ吸収される。近代化が国民経済の進むべき唯一の方向とするならば、その遂行に伴う負担は国民相互にその力に応じて分け合わねばならない。

経済白書(昭和31年) 結語より抜粋

財政再建は人口減少同様に既に回避できない局面まで進んでいるが、人口減少同様に突然発生した問題ではない。現実を目を向けて、この先に“当面しようとしている異なった事態”に対して、“その遂行に伴う負担は国民相互にその力に応じて分け合わなければならない”という認識を共有すべき時期に来ているのではないだろうか。

(業務調査チーム 寺坂 昭弘 : Terasaka_Akihiro@smtb.jp)

※本資料は作成時点で入手可能なデータに基づき経済・金融情報を提供するものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。